

株式会社 タカシマ



本社

葛飾事業所



代表取締役 真下 丈二

「私達の地域と職場は自ら守る」

1 はじめに（会社概要）

当社は昭和4年に建築金物の卸売業として創業しました。間もなく日本の木造建築工法が大きく変わり、それまで釘や鋸（かすがい）を使用していた箇所をボルト、ナットで締結するようになるのに合わせて主要取扱品目をねじ類に転換してまいりました。戦後の高度経済成長の波にも乗って、現在では東日本を代表するねじの商社として業界で広く認知されております。

昨今はお客様のニーズに応じた特殊製作品の取扱いを拡大しており、締結部品の機能面やコスト面の困りごとをお客様からヒアリングし、それを形にする提案営業を営業展開の要として推進しております。

昨年9月には創業間もないころに本社を置いていた千代田区岩本町に新本社が竣工し、約40年ぶりに本社を移転。現在管理部門を中心に業務を行っております。昨年の移転時まで本社であった葛飾事業所は当社最大規模の人員を抱える営業部門の主要拠点として、その他にも北海道札幌市、岩手県盛岡市、富山県富山市に営業所を、埼玉県越谷市に物流拠点を構えております。さらに、国内に関連会社が6社、海外拠点として中国に2拠点、香港に1拠点の現地法人を擁し、グループ合計で270名の従業員が勤務しております。

当社の取り扱う「ねじ」という製品は、それ単体では何の役にも立たないもので

すが、モノとモノを「つなぐ」部品として、あらゆる産業分野で不可欠なものであります。当社の役割も、取り扱う製品をお客様の持つ需要と「つなぐ」、また、製品を通じて日本の産業を世界と「つなぐ」ことに役立ちたいと考えて業務に邁進しております。

2 社会貢献

当社の防火・防災に関する取り組みの一つとして、大きな災害が発生した時に被災地で救援活動を行う「支援隊」が挙げられます。2004年10月に発生した新潟県中越地震では若手社員の有志が集まり、被災地に実家を持つ社員を中心に倒壊した家屋の片づけなどを5日間実施しました。



支援隊活動

2011年3月の東日本大震災発生時には、3月から4月にかけて宮城県石巻市、気仙沼市に各2隊、合計4隊16名を1週間ずつ被災地に派遣し、その後も関連会社の所在地である福島県いわき市を中心に、週末を利用した短期ボランティアにも多くの社員が参加しました。

現地では津波の被害を受けた家屋の泥の掻き出しや家財の運び出し、水道が復旧していない世帯への給水活動を行いました。

企業としての社会的責任を果たす目的もさることながら、雨や雪の中での作業、夜は氷点下となる環境下でのテント生活や、ライフラインの復旧していない地域での生活など、日常当たり前だったあらゆるものに事欠く環境での共同生活を通して、支援隊に参加した社員たちは社会性や協調性を培うことができました。これらの活動を経験した社員は現在各部門の第一線で活躍しています。

その他にも東日本大震災発生の翌日には社内で災害対策本部を設置し、被災地に近い社員の家族や取引先の安否確認を行うと同時に、被災地の取引先には救援物資の供給を行いました。

また、当社の取扱製品は仕入先の多くが関西にあることから、震災直後には大変ありがたいことに飲料水やインスタント食品など多くの救援物資が届きました。その他に中国、台湾の海外仕入先からも物資が届き、これらも合わせて被災地の企業へ送ることができました。

3 防火・防災への取り組み

毎年の取り組みとしては、葛飾事業所の管轄である金町消防署で開催される自衛消防訓練審査会に昭和59年から出場を続けており、社内でも恒例の行事となっております。

出場者の人選は入社2～3年目の若手を中心として、毎年必ず未経験者を選出しています。これは特定の部門だけではなく、少しでも多くの社員に防火、防災に関する意識を持たせ、万一の事態がどこで発生しても被害を最小限に留めるためです。この審査会への出場は社内でも良き伝統として脈々と受け継



自衛消防審査会

がれており、現在社内には若手社員から取締役に至るまで、40名を超える審査会出場経験者が在籍しています。

審査会では毎回好成績を残すことができ、2006年から2012年までの審査会で7連覇の実績を筆頭に、出初式にも数回参加させていただいております。さらに、本年は自衛消防隊の活動を評価いただき、消防総監より表彰状をいただくことができました。これらは出場者や指導者の努力のみならず、管轄である金町消防署、亀有出張所の職員の皆様からの烈々たる指導の賜物であることも忘れてはならないことであると感じております。

4 今後の課題

現在社内では新たな試みとして、救命講習の受講を奨励し、社内での講習会の実施を計画しております。まずは全社員の半数の受講を目指し、今後は社内での救命講習の推進役として応急手当普及員を養成する予定です。地域社会との関わりの中で多くの社員が災害時に適切な判断のもとに行動できるよう意識を高め、救命講習優良事業所として認めていただけるよう準備を進めております。

また、火災に限らず、災害時の被害を最小限に食い止められるよう計画的な防災訓練を実施し、事業所の規模に関わらず、社員全体の防災意識の向上に日々努めてまいります。

(金町防火管理者研究会)